

AIに対する知的財産権

劉鶴副首相は上海で開幕したAI技術の展示会で演説し「中国政府は知的財産権保護により力を入れる」と述べ、罰則強化に取り組むと強調した。また海外企業によるAI分野での対中投資を歓迎すると述べた。

2005年以降、世界の主要国で出願されたAI関連の特許は6万件を超える。特に2010年から2014年にかけて出願数は7割も増えた。世界中の企業や大学、研究機関が開発を急いでいる。

a. 中国と日本の法整備の違い

中国では外資アプリが流行しているケースは多くあり、外国のアプリが一切排除されてしまうということはない。例えば米ウーバーテクノロジーズはUBERをベースとした中国の「滴滴快的」など配車アプリについて、法整備で合法化し、人々の交通需要を満たす、より多様で質の高いサービスを提供できるように支援している。タクシー分野は多くの既得権益や既存法律が絡む分野であるが、タクシー配車アプリの新たな法令を制定する話が出たのは2018年のことである。法案には運転手や運転許認可の規制、運用状況を監視する仕組みを整えることなどが盛り込まれている。中国であっても有用なアプリであれば、国産、外資などに関係なく普及することが見込まれる証拠である。日本発信の医療AIアプリを輸出する場合も、「中国だから直ぐに禁止される」というような事象は起こりえないと考えられる。